

第 2 回提出書類

年 月 日

(宛先) 札幌市子ども未来局
支援制度担当部長

(所在地)
(法人名)
(代表者名)
(連絡先)

印

幼保連携型認定こども園整備に係る事前協議書

幼保連携型認定こども園の整備計画について、下記のとおり事前協議いたします。

記

1 協議予定の事業（希望する事業をチェック）

☐ 補助事業（就学前教育・保育施設整備交付金を活用した事業）
☐ 自主事業

2 整備予定施設の概要（添付書類一覧表 B の必要書類を添付）

種別	幼保連携型認定こども園				
施設名 ※フリガナも記入	(仮称)				
開設予定日	令和 年 月 日				
定員	※詳細は別紙参照				
	区分	1 号	2 号	3 号	計
	人数	人	人	人	人
設備基準	※別紙参照				

受託区分 ※希望するものをチェック	☐ 産休明けから就学前まで ☐ 生後5か月から就学前まで ☐ 1歳児から就学前まで
保育標準時間 (2・3号)	7:00～18:00
教育標準時間(1号) ※希望する時間帯を記載	____:____～____:____
保育短時間 (コアタイム) ※希望するものをチェック	☐ 8:00～16:00 ☐ 8:30～16:30 ☐ 9:00～17:00
延長保育 ※希望するものをチェック	☐ ～19:00(1時間) ☐ ～20:00(2時間)
一時預かり事業 ※幼稚園型は必ず実施 ※一般型は補助事業の場合必ず実施	☐ 一般型(非在園児型)(定員____人) ☒ 幼稚園型(定員____人)
休日保育 ※該当するものをチェック	☐ 実施する ☐ 実施しない
建物の構造 ※2階以上に保育室等を設ける場合、耐火建築物とする必要がある	____造____階建 ☐ 耐火構造 ☐ 準耐火構造(「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの) ☐ その他
建築年次(経過年数) ※既存の建物を使用する場合記載 ※経過年数は令和8年1月1日時点	昭和・平成・令和____年____月____日建築 (経過年数:____年)
避難設備 ※2階以上に保育室等を設ける場合記載	☐ 屋内階段 ☐ 待避上有効なバルコニー ☐ 屋外傾斜路 ☐ 屋外階段 ※条例第6条第3項第2号に規定する基準を満たした設備であること
転落防止策又は設備 ※2階以上に保育室等を設ける場合記載	
条例第6条第3項各号への適合状況 ※適合するものにチェック	☐ 3号 ☐ 4号 ☐ 5号 ☐ 6号 ☐ 7号 ☐ 8号 ※保育室等を2階に設置している場合は6号の要件に、保育室等を3階以上に設置している場合は3号から8号全ての要件に適合していること。 ※2階以上の複数階にわたり保育室等を設置する場合は、最も高い階に設ける基準が適用となる。
現在の所有者 ※既存の建物を使用する場合記載	

施設の確保状況 ※該当するものをチェック

- ☐ 自己所有建築物を活用
→（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ）
- ☐ 既存建物を贈与により取得
→（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ）
- ☐ 既存建物を購入により取得
→（取得予定額： _____円）
- ☐ 建物を新築
- ☐ 建物を賃借
→ 賃借期間：令和____年____月____日から令和____年____月____日までの__年間
→ 賃借料予定額： _____円／年
→ 地上権・賃借権の設定：☐あり・☐なし
- ※ 地上権・賃借権の設定ありの場合の設定期間
（令和____年____月____日から令和____年____月____日までの____年間）

※賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること

※社会福祉法人については、資料集「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について」に準じた取扱いとすること

※学校法人については、資料集「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業の全国展開について」に準じた取扱いとすること

3 整備予定地（用地）の状況（添付書類一覧表 A の必要書類を添付）

所在地（予定地） ※住居表示で記載（既存の住所から移転する場合等は、登記上の地番を記載）。	
所在地の小学校区	_____小学校区
面積／地目／用途地域	_____㎡／_____/_____
埋蔵文化財包蔵地への該当 ※該当するものをチェック	☐ 該当しない ☐ 周知の埋蔵文化財包蔵地 ☐ 可能性地
容積率／建ぺい率	_____％／_____％
現在の所有者	
用地の確保状況 ※該当するものをチェック	
☐ 自己所有地を活用 →（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ） ☐ 贈与により取得 →（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ） ☐ 購入により取得 →（取得予定額： _____円） ☐ 用地を賃借 →（賃借料予定額： _____円） → 地上権・賃借権の設定期間 （令和_____年_____月_____日から令和_____年_____月_____日までの_____年間） ※賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること ※社会福祉法人については、資料集「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について」に準じた取扱いとすること ※学校法人については、資料集「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業の全国展開について」に準じた取扱いとすること	

4 移行前の幼稚園又は幼稚園型認定こども園の概要

住所					
定員及び学級数		認可定員____人、 利用定員____人 (内訳は下記のとおり)			
年齢		3 歳	4 歳	5 歳	計
1 号	人数	人	人	人	人
	学級数				
2 号	人数	人	人	人	人
	学級数				
実児童数		園児総数____人 (令和 7 年 10 月 1 日現在)			
年齢		3 歳	4 歳	5 歳	計
1 号	人数	人	人	人	人
1 号のうち新 2 号認定を受 けるもの	(内数)	人	人	人	人
2 号	人数	人	人	人	人
預かり保育事業実施の有無 ※該当するものをチェック		☐ あり (☐ 幼稚園型 ☐ 一般型) ☐ なし			
建物の構造 ※2 階以上に保育室等を設ける場 合、耐火建築物とする必要があ る		____造 ____階建 ☐ 耐火構造 ☐ 準耐火構造 (「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの) ☐ その他			
延床面積		____㎡ (1 階 ____㎡、2 階 ____㎡、3 階 ____㎡)			
建築面積		____㎡			
建築年次 (経過年数) ※経過年数は令和 8 年 1 月 1 日時点		昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日建築 (経過年数: ____ 年)			
国庫補助金の交付状況		☐ 有 (____ 年度交付決定) (補助金名 ____) (補助額 ____ 千円) (財産処分承認申請の必要性 ☐ 有 ☐ 無) ☐ 無			

アスベスト対策の状況 ※該当するものをチェック	
アスベスト使用の有無 ※園舎を解体する場合であっても、<u>工期に影響があるため必ず確認すること。</u> ☐ 使用している ☐ 使用していない ※事前調査日（ 年 月 日）	
アスベストを使用している場合、以下の項目についても、全て記載 建 材 名： _____ 対応状況： _____	
関係法令・必要手続きの確認状況 ※該当するものをチェック ☐ 確認済である。 ☐ 石綿則 ☐ 大防法 ☐ その他（ ）	
アスベスト使用建物における工事着工前の必要手続きの予定日 特定粉じん排出等作業届出の提出 _____年____月____日予定 工事着手にかかる事前届出の実施 _____年____月____日予定	
工事の際の職員・園児の安全性確保の方法（簡潔に記載）	
排煙設備及び非常用照明 の設置状況 ※建築基準法施行令第 126 条の 2 及び同条の 4 に規定するもの ※設置済みのをチェック	☐ 排煙設備 ☐ 非常用照明

5 事業計画

(1) 応募の動機（200 字以上、400 字以内で記載すること。）

(2) 職員の配置計画

園長就任予定者

- ☐ 教諭免許状（専修又は1種）と保育士資格の両方を有し、教育職・児童福祉事業に5年以上の実務経験を有する者
- ☐ 上記と同等の能力を有すると認める者

（理由： ）

副園長・教頭就任予定者

- ☐ 配置しない
- ☐ 教諭免許状（専修又は1種）と保育士資格の両方を有し、教育職・児童福祉事業に5年以上の実務経験を有する者
- ☐ 上記と同等の能力を有すると認める者

（理由： ）

		計画	現員	採用予定
保育教諭等配置数		人 (常勤換算後の 人数： 人)	人	人
うち保育士資格 のみ保有	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
うち幼稚園教諭資 格のみ保有	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
うち両資格保有	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人

※園長を除く人数を記載すること。

※常勤換算とは、非常勤全員の1か月の勤務時間の合計を、常勤1人あたりの1か月の勤務時間で除した人数（端数切り捨て）を指す。

※保育教諭等とは、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭をいう。

※保育教諭等は「専任の副園長又は教頭が兼ねること」、「学級数の1/3の範囲内で助保育教諭、講師をもって代えること」ができる。

※保育士資格保有：保育士登録を受けた者（保育士登録証の発行を受けている者）

幼稚園教諭資格保有：幼稚園教諭免許状を有する者

その他の職員数		計画	現員	採用予定
		人	人	人
保健師・看護師又は 准看護師 (※1)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
主幹養護教諭、養護 教諭又は養護助教授 (※2)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
事務職員 (※2)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
助保育教諭又は講師	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
調理員 (※3)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
	常勤換算後 の人数	人		
学校医 (※4)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
学校歯科医 (※4)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
学校薬剤師 (※4)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
その他職員	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人

※1 保健師、看護師又は准看護師は、1人に限って、当分の間、保育士とみなすことができる。ただし、満1歳未満の園児の数が4人未満の場合は、子育てに関する知識と経験を有する看護師等を配置し、かつ、当該看護師等が保育を行うに当たって、保育士による支援を受けることができる体制を確保すること。

※2 配置するよう努めること。

※3 給食調理を外部委託する予定の場合は、調理員欄に栄養士又は管理栄養士の配置について記載すること。

※4 必ず配置すること。

6 資金計画

(単位：円)

	整備費・取得費 内訳	札幌市 補助金	財源内訳		
			設置者負担		
			自己資金 (6-1を記入)	寄付金 (6-2を記入)	借入金 (6-3を記入)
① 施設(建物)整備資金計画					
ア 施設(建物)を建築(購入)する場合					
建築工事費(購入費)					
特殊附帯工事費					
解体撤去工事費					
仮施設工事費					
開設準備に係る経費等					
設計・監理費					
その他の工事費					
イ 施設(建物)を賃借する場合					
開園までの賃借費等(敷金・礼金を含む)					
② 備品購入資金計画					
備品等購入費(※1)					
③ 用地の資金計画					
ア 用地を購入取得する場合					
用地取得費					
イ 用地を賃借する場合					
開園までの賃借費等(敷金・礼金を含む)					
④ 運転・運営資金の確保状況					
開園前準備資金					
運転資金・運営資金 年間事業費(※2) _____千円×1/12=_____千円					
合 計 (①+②+③+④)					

※1 備品購入費は、様式8(備品購入内訳書)の金額と一致させること。

※2 年間事業費は、施設経営に係る収支予算書の年間事業費と一致させること。

7-1 自己資金の確保状況（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

（単位：円）

財 源（銀行名等）	預金残高	充当額	資金充当先			
			①施設整備	②備品購入	③用地	④運転・運営
合 計						

※預金残高は、預金残高証明書の内容と一致させること。

※充当額及び資金充当先は、「6 資金計画」の記載内容と一致させること。

7-2 寄付金の状況（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

◎寄付者氏名 ○連帯保証者氏名	法人と の関係	職業	預金残高	寄付額 連帯保証額	資金充当先			
					①施設整備	②用地	③備品購入	④運転・運営
◎								
○								
◎								
○								
合 計	—	—	—					
	—	—	—					

※借入残高証明書及び預金残高証明書については、すべての寄付者、連帯保証者について、同一日の証明内容とすること。

7-3 借入金の状況（借入金の償還計画は様式2-1、提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

借入先		担保物件	所有者	法人との関係	職業	区分	面積(㎡)	評価額(千円)	抵当権設定額の残償額(千円)	地上建物の有無
借入限度額	_____円					土地・建物				有・無
借入額	_____円					土地・建物				有・無
償還額	元金：_____円					土地・建物				有・無
	利子：_____円					土地・建物				有・無
借入期間	_____年間		合 計							—

7-3-1 元金の償還財源について（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

◎寄付者氏名・財源区分	寄 付 の 場 合 の み 記 入				法人財源（処遇改善等加算基礎分）・年間所得額(千円)	最多年次 充当額(千円)	充当額(千円) (充当年数)
○連帯保証者氏名	年齢(歳)	職業	法人との関係	正味財産額(千円)			
◎							
○							
○							
◎							
○							
○							
◎							
○							
○							
合 計	—	—	—	—	—		

7-3-2 後援会寄付のある場合

後援会の名称		過去3年間の決算額				
代表者氏名		区 分	年度	年度	年度	純資産
会員及び1人当たり	_____円／年・月	収入(うち会費収入)				
会費額(入所者の父母等)	(_____人)	支出(うち償還金寄付)				

7-3-3 既住の借入金がある場合

借入先	借入年月日	借入額(千円)	元利償還額(千円)	償還済額(千円)	未償還額(千円)
合 計					

8 理事会、役員会等の審議状況

整備計画に係る意思決定機関の審議経過

開催年月日	出席者数	主 な 審 議 ・ 議 決 事 項

9 整備事業の事務担当者について

担当者氏名			役職等	
事務所所在地	(〒 —)			
連絡先	電話番号			
	メールアドレス			

10 添付書類

「提出書類一覧表」のとおり

(注意事項)

補助事業については、本市予算が成立しない場合や、就学前教育・保育施設整備交付金の対象事業とならなかった場合、事業化されませんのであらかじめ御了承ください。